

## 山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー募集要領

山梨県（以下「県」という。）では、山梨県立県民文化ホール（以下「県民文化ホール」という。）におけるネーミングライツ（施設命名権）スポンサーを山梨県広告事業実施要綱及び山梨県広告事業掲載基準に基づき次のとおり募集します。

### 1 ネーミングライツ導入の目的

ネーミングライツ導入を通じて、民間事業者等の事業活動を促進し、地域経済の活性化を図るとともに、県の新たな財源を確保し、もって県民サービスの維持・向上を図ることを目的とします。

### 2 ネーミングライツ対象施設

- (1) 名称 山梨県立県民文化ホール
- (2) 所在地 甲府市寿町26-1
- (3) 施設概要 別添「山梨県立県民文化ホールの概要」をご覧ください。  
また、施設のホームページは <http://www.yamanashi-kbh.jp/> です。

### 3 ネーミングライツの内容

ネーミングライツスポンサーは、県民文化ホールに企業名や商品名を付した名称（施設の愛称、以下「愛称」という。）を命名することができます。

ただし、企業名や商品名のほかに、愛称の一部に「文化ホール」の文字を使用することを条件とします。また、県民の理解が得られるような施設にふさわしい愛称を提案してください。

〔例〕 文化ホール、文化ホール

なお、利用者の混乱を避けるため、契約期間中の愛称変更はできません。

具体的な愛称は協議の上、決定します。

募集する名称は愛称であることから、条例で定める施設の名称は変更しません。

### 4 募集の概要

#### (1) 応募資格

県民文化ホールのネーミングライツスポンサーとしてふさわしい法人であって、山梨県広告事業掲載基準第2に掲げるものに該当しないこと。

#### 山梨県広告事業掲載基準（抜粋）

##### 第2 業種又は事業者

次のいずれかに該当する業種又は事業者の広告は掲載しない。なお、広告を掲載中において、これらに該当するに至った場合も同様とする。

(1) 次のいずれかに該当すると認めるに足りる相当の理由のあるもの。

暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者。例えば、次のようなものをいう。

ア 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどした者

イ 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者

ウ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

エ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が暴力団、暴力団員又はアからウまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者

役員等に暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者がいる法人等

暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者がその経営に実質的に関与している法人等

- (2) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に該当するもの
- (3) インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律に定めるインターネット異性紹介事業に該当するもの
- (4) 消費者金融・高利貸しに係るもの
- (5) たばこに係るもの
- (6) ギャンブルに係るもの
- (7) 法令等の定めのない医業類似行為を行うもの
- (8) 民事再生法又は会社更生法による再生又は更生手続中のもの
- (9) 違法又は不適當な行為により営業停止その他不利益処分を受けているもの
- (10) 県の指名停止措置を受けているもの
- (11) 行政機関からの行政指導による改善がなされていないもの
- (12) その他県資産に広告掲載することが適當でない業種又は事業者と認められるもの。例えば、次のようなものをいう。  
連鎖販売取引、業務提供誘引販売取引、又はこれに類する取引に関するもの  
興信所・探偵事務所等に関するもの

## (2) 募集金額

年額1,000万円以上

消費税及び地方消費税は、別途御負担いただきます。

具体的な金額提示をしてください。

単位は100万円とします。

〔例〕1,000万円、1,100万円、1,200万円、1,300万円、1,400万円、1,500万円

## (3) 契約期間

3年～5年

単位は1年とします。〔例〕3年、4年、5年

契約期間終了年以降の契約継続については優先交渉権があります。

## (4) 愛称使用開始時期

平成31年4月1日を予定しています。

## (5) 愛称表示内容

ア 愛称表示が可能なものは、敷地内の看板（施設入口表示、施設内案内表示を含む）、施設のホームページ及び印刷物（パンフレット）です。

イ 敷地外、道路標識等の表示変更は、県や関係機関と協議の上、変更可能な表示について行います。新規看板等の設置については、設置の可否も含めて協議します。

ウ その他の表示は、県及び指定管理者との協議が必要です。

ネーミングライツで付与されるのは施設の愛称の命名権であって、表示できるのは施設等の名称として表示されている場合に限られます。屋外に企業ロゴやキャラクター図面等を表示する場合は、広告物として法令等の規制対象となりますので御注意ください。

(6) 愛称表示に伴う費用負担

ネーミングライツ料のほかに、愛称の付与に伴い発生する費用の負担については、原則として、次のとおりとします。

区 分	ネーミングライツスポンサー	県又は指定管理者
敷地内外の看板の表示変更		
県及び指定管理者が作成するホームページ及び印刷物		
契約期間終了後の原状回復		

ア 看板施工の範囲、実施時期及び内容は、県と協議の上、決定します。

イ パンフレット等の印刷物は、契約締結後に作成するものを対象とします。既印刷物については、可能な限り対応します。

ウ その他の費用負担については、県と協議の上、決定します。

(7) 愛称の普及

県は、ネーミングライツスポンサーの決定について、マスコミに公表するとともに、各種広報印刷物や施設ホームページ等を活用し、愛称の普及に努めます。

5 応募方法

(1) 募集期間

平成30年10月18日(木)から平成30年11月19日(月)まで

申請書類を持参する場合は、募集期間中(土日、祭日を除く)の午前9時から午後5時までに提出してください。なお、郵送の場合は、募集期間の最終日午後5時必着となります。

(2) 申込書類

ア 山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー申込書(様式1)

イ 山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー申込に係る誓約書(様式2)

ウ 暴力団との関係についての申立書(様式3)

エ 定款、寄附行為又はこれらに類する書類

オ 印鑑証明書

カ 法人の概要がわかるもの(会社概要、パンフレット等)

キ 直近3カ年の決算報告書(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等)

ク 直近1年分の各種納税証明書(法人税、消費税及び地方消費税、法人事業税、法人県民税)

ケ 登記事項証明書(商業登記簿謄本)

コ 社会貢献に対する「支援の実績」及び「今後の計画」(任意様式)

(3) 提出部数

正本1部及び副本5部を御提出ください。

(4) 提出先

〒400-8501 甲府市丸の内1-6-1(本館2階)

山梨県 県民生活部 生涯学習文化課 芸術文化振興担当

(5) 留意事項

ア 必要に応じて追加資料を求める場合があります。

イ 申込みに当たり必要な経費は、応募者の負担とします。

ウ 申込書類等は返却しません。

エ 応募内容及び選定結果等については、山梨県情報公開条例(平成11年山梨県条例第54号)に基づき、原則、開示対象となります。

オ 申込書提出後に辞退する場合は、辞退届(様式任意)を提出してください。

## 6 選定方法・選定基準等

### (1) 選定方法

山梨県広告事業実施要綱に基づき設置する「広告審査委員会」において、応募者の状況、愛称、応募金額及び期間等を総合的に審査の上、選定し、最終的に県がネーミングライツスポンサーを決定します。

なお、選定過程において応募者からのヒアリングを実施することがあります。

また、審査の結果、得点が著しく低い審査項目がある場合、若しくは審査区分ごとの得点が一定基準(配点の6割)に満たない場合は、ネーミングライツスポンサーを選定しないことがあります。

### (2) 選定基準

選定にあたっての主な審査項目は次のとおりです。

審査区分	審査項目	配点
応募者の状況	・ 応募理由 ・ 企業の事業内容 ・ 経営の安定性 ・ 社会貢献に対する理解度、貢献度	40点
愛称	・ 施設が有するイメージの反映 ・ 親しみやすさ、呼びやすさ	10点
応募条件	・ 応募金額 ・ 期間	50点
合 計		100点

### (3) 選定結果の通知

選定結果については、全ての応募者に文書で通知します。併せて選定されたネーミングライツスポンサー及び愛称を県ホームページ等で公表します。

### (4) ネーミングライツスポンサーの決定後、県とネーミングライツスポンサーとの間でネーミングライツに関する契約を締結します。

### (5) 指定管理者との協議

県民文化ホールの管理運営は指定管理者が行っているため、愛称決定後、ネーミングライツ導入に関し必要な事項についてネーミングライツスポンサー、指定管理者及び県の間で協議することとします。

### (6) 契約の解除

ネーミングライツスポンサーの信用失墜行為により、県が契約を継続しがたいと判断した場合、県は契約を解除できるものとします。

## 7 問い合わせ先

担 当：山梨県 県民生活部 生涯学習文化課 芸術文化振興担当  
電 話：055-223-1797(直通)

## 山梨県立県民文化ホールの概要

所在地：甲府市寿町26-1  
 開館：昭和57年(1982年)11月  
 敷地面積：約21,635㎡  
 建築面積：約9,259㎡  
 延床面積：約20,018㎡  
 構造：地上4階、地下1階、塔屋1階  
 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造  
 施設設備：大ホール(客席数1989席)  
 小ホール(客席数700席)  
 練習室(5室)、リハーサル室(1室)  
 楽屋(13室)、会議室(1室)  
 レストラン(100席)  
 県民ロビー、チケットセンター  
 事務室、機械室、倉庫等  
 駐車場(251台)  
 利用者数：H27 359,510人  
 H28 361,458人  
 H29 357,016人



	H27実績	H28実績	H29実績
総入場者数	359,510人	361,458人	357,016人
大ホール 入場者数 利用可能日数 利用日数 利用率	218,418人 322日 206日 64%	223,936人 318日 217日 68%	213,594人 329日 203日 62%
小ホール 入場者数 利用可能日数 利用日数 利用率	81,681人 328日 219日 67%	81,787人 328日 234日 71%	90,104人 329日 264日 80%
リハーサル室 入場者数 利用可能日数 利用日数 利用率	15,803人 354日 195日 55%	16,392人 353日 200日 57%	14,806人 351日 207日 59%
会議室 入場者数 利用可能日数 利用日数 利用率	13,506人 335日 157日 47%	14,371人 353日 164日 46%	14,449人 351日 174日 50%
練習室(5室) 入場者数	20,087人	18,822人	21,273人
ロビーほか 入場者数	10,015人	6,150人	2,790人

\*利用可能日数=休館日、保守点検日、工事・改修等を除いた日

利用状況：H29利用状況は次のとおり

【大ホール】

音楽：106回  
舞踊：1回  
演劇：15回  
大会：23回  
その他：18回  
(計) 163回



【小ホール】

音楽：102回  
舞踊：18回  
演劇：17回  
大会：34回  
その他：28回  
(計) 199回



施設管理：アドブレーション・共立・NTTファシリティーズ 共同事業体（指定管理者）

なお、H31.4からの指定管理者については、現在選定中

アクセス：JR甲府駅南口から徒歩20分

JR甲府駅南口からバスで10分

JR甲府駅南口からタクシーで5分

中央自動車道甲府昭和ICより車で10分

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

法人名  
所在地  
代表者名

印

## 山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー申込書

「山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー募集要領」に基づき、次のとおりネーミングライツスポンサーに応募します。

施設名	山梨県立県民文化ホール
愛称案	
愛称の理由	
金額	年額 円（消費税及び地方消費税は別途）
契約期間	年（ 年 月 日 ~ 年 月 日）
応募動機	

「愛称の理由」は、愛称に対する考え方等を記入してください。

法人名		
業種		
業務内容		
担当者	役職・氏名	
	部署	
	連絡先	TEL : FAX : E-mail :

## 【添付書類】

- ・定款、寄附行為又はこれらに類する書類
- ・印鑑証明書
- ・法人等の概要がわかるもの（会社概要、パンフレット等）
- ・直近3カ年の決算報告書（貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等）
- ・直近1年分の納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税、法人事業税、法人県民税）
- ・登記事項証明書（商業登記簿謄本）
- ・社会貢献に対する「支援の実績」及び「今後の計画」（任意様式）

山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー  
申込に係る誓約書

平成 年 月 日

山梨県知事 殿

法人名  
申込者 所在地  
代表者名 印

山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサーの申込みを行うに当たり、次に記載した事項及び提出書類の内容は事実に相違ありません。

山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー募集要領「4(1)応募資格」に関して、応募資格の制限に係る項目に該当しません。



平成 年 月 日

山梨県知事 殿

法人名  
所在地  
代表者名

印

## 暴力団との関係についての申立書

山梨県立県民文化ホールネーミングライツスポンサー申込書の提出に際し、次に記載した役員等について、山梨県が実施する暴力団との関係の確認について協力致します。

なお、役員等の中から山梨県警察本部が暴力団との関係について認める役員等が発覚した場合、選定段階における失格若しくは優先交渉者の取消し、又はネーミングライツスポンサーの取消しをされても不服がないことを申し立てます。

応募施設名	山梨県立県民文化ホール				
商号又は名称					
所在地					
代表者 役員等	役職名	フリガナ 氏名	生年月日	性別	現住所
備考					

この名簿には、登記事項証明書（商業登記簿謄本）の「役員に関する事項」に記載されている役員を記入してください。監査役については除きます。また、契約の締結に関して営業所等に権限が委任されている場合には、その委任を受けている営業所等の代表者も記入してください。

常勤・非常勤を問わず記載をお願いします。

役員数が複数枚にわたる場合は、この用紙をコピーしてお使いください。